



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス
コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 八幡亮一
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

T E L 076-274-6115

（百万円未満切捨て）

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年5月21日～2026年8月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年5月期第1四半期	159,042	13.8	8,424	16.0	8,568	17.6	6,866	36.4
2026年5月期第1四半期	139,735	16.1	7,263	△1.0	7,284	△1.6	5,033	△4.1

（注）包括利益 2027年5月期第1四半期 8,559百万円（51.0％） 2026年5月期第1四半期 5,669百万円（11.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	72.30	—
2026年5月期第1四半期	50.25	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年5月期第1四半期	406,449	145,040	35.7
2026年5月期	410,937	141,038	34.3

（参考）自己資本 2027年5月期第1四半期 145,040百万円 2026年5月期 141,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	8.00	—	48.00	56.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	32.00	—	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当40円00銭（設立40周年記念配当）

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年5月21日～2027年5月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	318,000	13.6	15,500	14.9	14,900	9.5	10,600	10.0	111.62
通期	640,000	12.9	32,000	18.1	30,800	11.1	19,000	10.9	200.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年5月期1Q	95,616,980株	2026年5月期	95,616,980株
2027年5月期1Q	653,913株	2026年5月期	653,913株
2027年5月期1Q	94,963,067株	2026年5月期1Q	100,173,422株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年5月21日～2026年8月20日）のわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化など、地政学リスクの増大が世界経済に暗い影を落としております。これらの影響による原油をはじめとするエネルギー価格の高止まりや、不安定な為替相場を背景とした原材料価格の上昇、更には人手不足等による人件費高騰が継続しております。

国内においても物価上昇による実質賃金の伸び悩みを背景に、消費者の生活防衛意識は依然として高く、先行き不透明な経済環境が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、M&Aによる再編や店舗数増加による競争の激化が顕著に見られており、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは地域の皆様から愛される店舗づくりを目指し、お客様の利便性向上と専門性の強化に努めてまいりました。現在、大型店舗の出店比率向上によるフードカテゴリーの拡充に加え生鮮食品の取扱いノウハウの向上を進めており、「フード&ドラッグ」によるワンストップショッピングが可能な店舗を更に進化させることで、より一層魅力ある店舗づくりに取り組んでおります。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを北信越に9店舗、関東に1店舗、東海に5店舗、四国に6店舗の合計21店舗を出店し、さらなるドミナント化を推進しました。また、ドラッグストア併設調剤薬局を北信越に4薬局、東北に3薬局、関東に1薬局、東海に1薬局、関西に4薬局、四国に7薬局の合計20薬局を新規に開設いたしました。

一方、ドラッグストア5店舗を閉店し併設調剤薬局2薬局を閉局いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア1,123店舗（うち調剤薬局併設710店舗）、調剤専門薬局6店舗、スーパーマーケット25店舗（うち調剤薬局併設1店舗）の合計1,154店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,590億42百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益84億24百万円（同16.0%増）、経常利益85億68百万円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益68億66百万円（同36.4%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は4,064億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億87百万円減少いたしました。主な増減要因は建物及び構築物（純額）の増加26億62百万円、投資有価証券の増加24億71百万円、未収入金の減少63億86百万円、売掛金の減少33億60百万円等によるものです。

負債合計は、2,614億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億89百万円減少いたしました。主な減少要因は長期借入金の減少61億36百万円、未払法人税等の減少22億43百万円等によるものであります。

純資産合計は1,450億40百万円となり、前連結会計年度に比べ40億1百万円増加いたしました。また、自己資本比率は35.7%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点におきましては、2026年7月2日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,931	58,987
売掛金	17,793	14,433
商品	63,778	63,582
未収入金	22,375	15,988
その他	1,215	904
貸倒引当金	△61	△61
流動資産合計	164,033	153,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	152,407	155,070
機械装置及び運搬具（純額）	8,739	9,645
土地	10,181	10,454
リース資産（純額）	9,196	9,885
建設仮勘定	9,482	9,784
その他（純額）	6,271	6,875
有形固定資産合計	196,278	201,715
無形固定資産		
のれん	13,600	13,186
その他	5,306	5,496
無形固定資産合計	18,906	18,682
投資その他の資産		
投資有価証券	9,594	12,065
敷金及び保証金	10,508	10,548
繰延税金資産	4,662	3,554
その他	6,962	6,058
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	31,718	32,217
固定資産合計	246,903	252,614
資産合計	410,937	406,449

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,330	70,512
短期借入金	150	—
1年内返済予定の長期借入金	21,888	21,670
未払金	14,020	15,123
未払法人税等	3,891	1,647
契約負債	2,906	2,897
賞与引当金	2,158	1,125
ポイント引当金	30	30
災害損失引当金	11	11
店舗閉鎖損失引当金	958	954
その他	7,265	8,081
流動負債合計	124,610	122,054
固定負債		
長期借入金	119,901	113,764
リース債務	7,835	8,133
役員退職慰労引当金	539	333
資産除去債務	16,072	16,252
その他	939	871
固定負債合計	145,287	139,354
負債合計	269,898	261,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,749	16,749
資本剰余金	17,304	17,304
利益剰余金	105,055	107,363
自己株式	△2,550	△2,550
株主資本合計	136,559	138,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,478	6,172
その他の包括利益累計額合計	4,478	6,172
純資産合計	141,038	145,040
負債純資産合計	410,937	406,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月21日 至 2026年8月20日)
売上高	139,735	159,042
売上原価	102,799	116,909
売上総利益	36,936	42,132
販売費及び一般管理費	29,672	33,707
営業利益	7,263	8,424
営業外収益		
受取利息	60	76
受取配当金	50	107
受取手数料	87	94
賃貸収入	163	188
補助金収入	8	54
固定資産受贈益	7	4
その他	89	209
営業外収益合計	469	735
営業外費用		
支払利息	252	452
賃貸収入原価	40	42
補償金	101	—
その他	53	96
営業外費用合計	447	591
経常利益	7,284	8,568
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	19	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	17	0
減損損失	57	—
特別損失合計	74	0
税金等調整前四半期純利益	7,229	8,570
法人税、住民税及び事業税	1,841	1,430
法人税等調整額	354	273
法人税等合計	2,196	1,703
四半期純利益	5,033	6,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,033	6,866

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年5月21日 至 2025年8月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年5月21日 至 2026年8月20日）
四半期純利益	5,033	6,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	1,693
その他の包括利益合計	635	1,693
四半期包括利益	5,669	8,559
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,669	8,559
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品・日用雑貨・食品、調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月21日 至 2026年8月20日)
減価償却費	3,327百万円	3,890百万円
のれんの償却額	283	414

3. 補足情報

当社グループは、医薬品・化粧品・日用雑貨・食品、調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、仕入実績は商品部門別に、販売実績は商品部門別及び地域別に記載しております。

① 仕入実績

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月21日 至 2026年8月20日)		
区分	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
ヘルス	6,135	5.9	6,018	5.1	98.1
ビューティ	10,744	10.3	11,203	9.5	104.3
ライフ	18,999	18.3	19,136	16.3	100.7
フード	46,101	44.3	52,755	44.8	114.4
生鮮	12,930	12.4	18,403	15.6	142.3
調剤	9,119	8.8	10,253	8.7	112.4
合計	104,029	100.0	117,770	100.0	113.2

(注) 1. 上記の金額は、物流益等（店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入）を控除しておりません。

2. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス …医薬品、健康食品、医療用品

ビューティ…カウンスリング化粧品、フェイスクケア商品、ボディケア商品、ヘアケア商品、オーラルケア商品

ライフ …ベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、衣料用品、家電用品

フード …加工食品、日配食品、調味料、菓子、飲料、酒等の生鮮を除く食品

生鮮 …青果、精肉、鮮魚、惣菜等

調剤 …薬局にて処方する医療用医薬品等

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月21日 至 2026年8月20日)		
区分	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
ヘルス	11,256	8.1	11,235	7.1	99.8
ビューティ	16,820	12.0	17,570	11.0	104.5
ライフ	24,767	17.7	25,917	16.3	104.6
フード	57,098	40.9	65,812	41.4	115.3
生鮮	15,803	11.3	22,574	14.2	142.8
調剤	13,989	10.0	15,931	10.0	113.9
合計	139,735	100.0	159,042	100.0	113.8

③ 地域別販売実績

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月21日 至 2026年8月20日)		
区分	店舗数（店）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
北信越	430	57,515	41.2	67,372	42.4	117.1
東北	97	11,469	8.2	13,092	8.2	114.1
関東	294	32,890	23.5	33,890	21.3	103.0
東海	194	22,217	15.9	23,191	14.6	104.4
関西	104	12,648	9.1	13,923	8.7	110.1
四国	35	2,993	2.1	7,571	4.8	252.9
合計	1,154	139,735	100.0	159,042	100.0	113.8

(注) 店舗数は当第1四半期連結会計期間末現在のものであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月1日

株式会社クスリのアオキホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 金 井 匡 志
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 山 孝 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クスリのアオキホールディングスの2026年5月21日から2027年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年5月21日から2026年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年5月21日から2026年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。